

農地・水・環境保全向上対策活動組織アンケート調査結果の概要

京都大学 農村計画学研究室

1 調査の概要

本調査は、京都府農地・水・環境保全向上対策協議会からの委託調査であり、取りまとめは当研究室が担当しました。アンケートは、2010年9月に京都府下の活動組織の代表者を対象に実施したものです。ご協力有り難うございました。A調査は全497組織を対象とするもので、410通の回答を得ました(回収率82.5%)。また、B調査は環境に優しい営農活動(2階建て部分)を実施している36組織のみを対象にしたもので、33通の回答を得ました(回収率91.7%)。このうち、主としてA調査の結果について要約すると以下の通りです。

2 回答者と活動組織の特徴

回答者(代表者)の年齢は、60歳代が5割を越えています(図1)。70歳以上の割合は2割以下であり、代表者はそれほど高齢化しているわけではありませんでした。

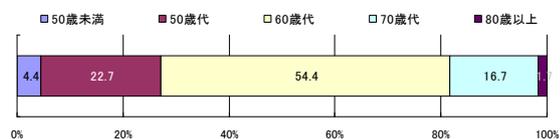


図1 代表者の年齢(n=406)

また、87.7%が自治会の役員を経験していました(図2)。役員経験を持たない代表者は1.0%しかありませんでした。つまり、ほぼ全ての代表者は何らかの地域組織の役員を少なくとも1つは経験しています。

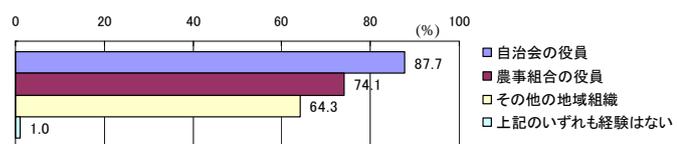


図2 代表者の役員経験(n=405) ※複数回答

活動組織の多くは集落と同程度かそれより小さい範囲でしたが、一部では近隣集落や旧村、流域の範囲まで広げた活動組織もありました(図3)。

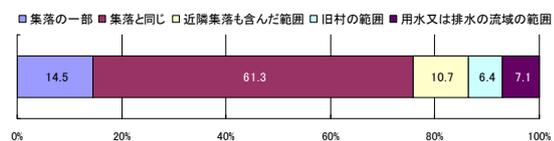


図3 活動組織の範囲(n=393)

また、交付金の額も大きく異なります。最高額 11,874,000 円、最低額 75,240 円、平均額 1,171,689 円でした。最大と最小の間には約 158 倍もの開きがあります。

3 事業の効果

事業前後で、他の地域団体への波及効果(自治会における地域の変化を質問したところ、図4のような結果が得られました。「特に変化はない」と回答した組織も42.7%ありましたが、「相互の連携が強まった」、「活動が活発になった団体がある」との回答がそれぞれ43.0%、25.9%ありました。事業効果に関する結果を要約して示すと、「これまで地域活動に参加していなかった人が参加するきっかけになった」、「地域内の若い世代に農村環境を守っていかうとする意識を形成することに役立った」、「地域リーダーの後継者育成に役立った」、「世代間コミュニケーションが向上した」、「地域のまとまりがよくなった」などのメリットが確認できました。さらに

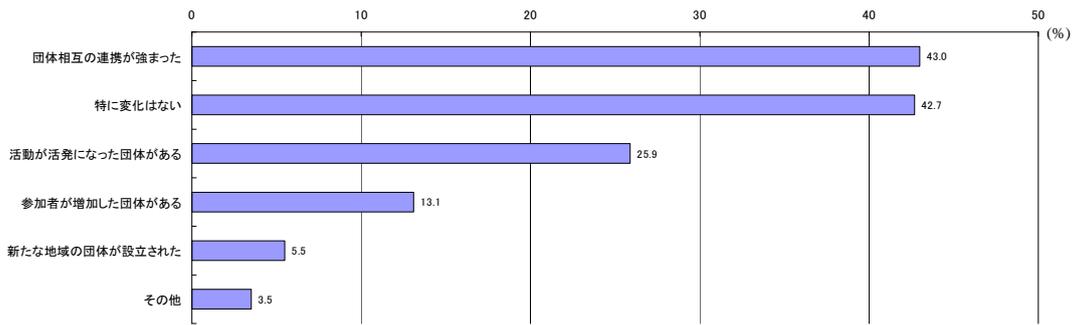


図4 地域組織の活動状況の変化(n=398)※複数回答

総合的な満足度では、65.7%が大変満足または満足と回答しており、本事業に対する組織代表者の評価は高いと言えます(図5)。

しかしながら、不満足な点もありました。

図6は、総合評価が不満足と回答した回答者に対する、その理由です。最も多かったものは「事務が多すぎる」で、次に多かったものが「交付金使途の使い道の制約が厳しい」でした。

農水省によると、「事務作業は大幅に軽量化した」とのことですが、現場での評判は依然として芳しくないことがわかります。この点は、さらに改善と工夫が求められます。

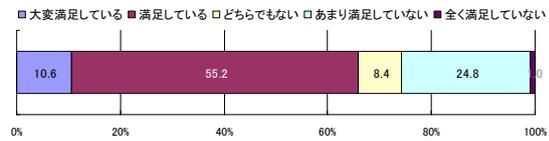


図5 総合的な満足度(n=404)

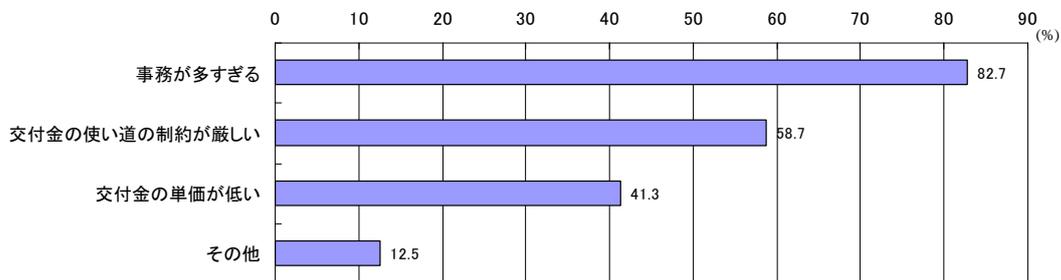


図6 不満足の原因(n=104)※複数回答

4 活動組織設立前後の状況

今回の調査では、活動組織の設立前に取り組んでいた「経験」についても質問しています(図7)。それぞれの組織が事業のスタート時点で保有している経験(協同で行う活動の経験)には当然ばらつきがありますが、このような経験の違いは本事業の効果と無関係ではありません。

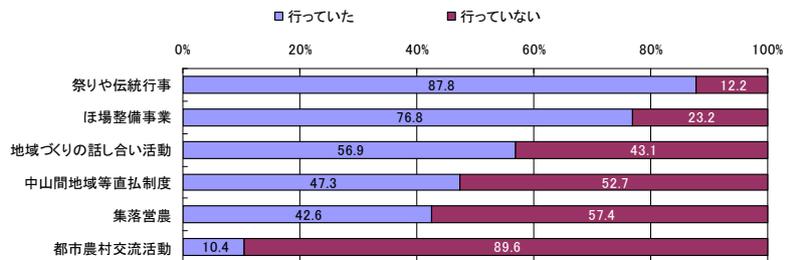


図7 事業以前に取り組んでいた活動(n=391)

その典型は地域づくりの話し合い活動です。事前に話し合いの経験があると、農地・水事業によって他の地域組織の活動が活性化する度合いが高くなる傾向が図8から読み取れます(それ以外の効果とも関連がありますが、割愛します)。

京都府では、かつて地域づくりの話し合いを政策的に推進した事業がありましたが、このような事業の経験は、「後になってから効いてくる」ように推察されます。

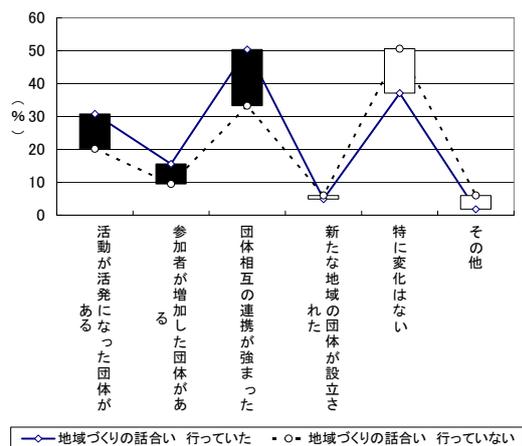


図8 事前の話し合い経験と地域組織への波及効果

5 非農家の参画について

今回の活動組織の最大の特徴は、非農家を含む多くの主体によって活動組織が構成されているという点です。非農家の参加水準が心配されましたが、6割を超える活動組織において非農家の積極的な参加が得られていました(図9)。

また、活動に対する非農家参画の重要性については、8割弱の活動組織でその重要性が認められました(図は割愛)。

一方、非農家の参加率が低い理由としては、「農地や水路の管理は農家の仕事という意識が非農家にある」の割合が圧倒的に高く出ています。地域資源管理に対する非農家の意識をどのように高め、参画を促していくかが課題となっています(図10)。

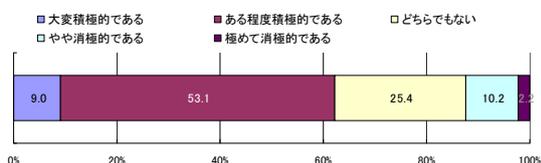


図9 非農家の積極性 (n=401)

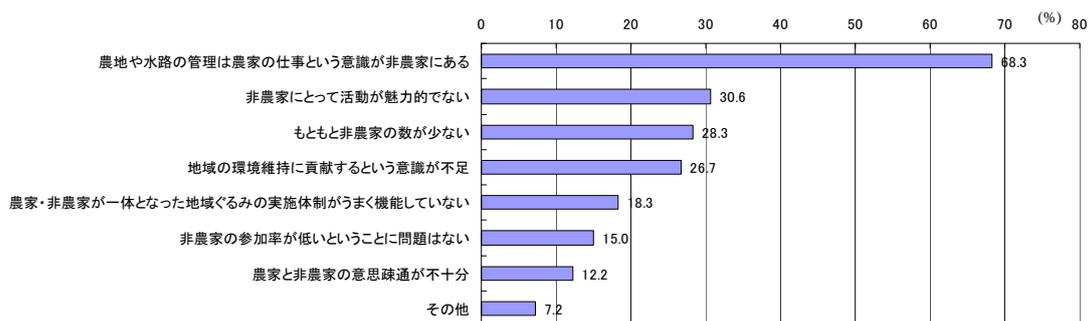


図10 非農家参加率が低い理由 (n=360) ※複数回答

ところで、もう一つ興味深い点があります。それは、非農家が積極的に活動へ参加した組織では、事業の効果も大きいということです。図11からは非農家の参加が積極的であるほど、事業に対する総合的な満足度が高くなっていることが読み取れます。如何に非農家を巻き込むか、活動組織のリーダーにはその手腕が求められています。

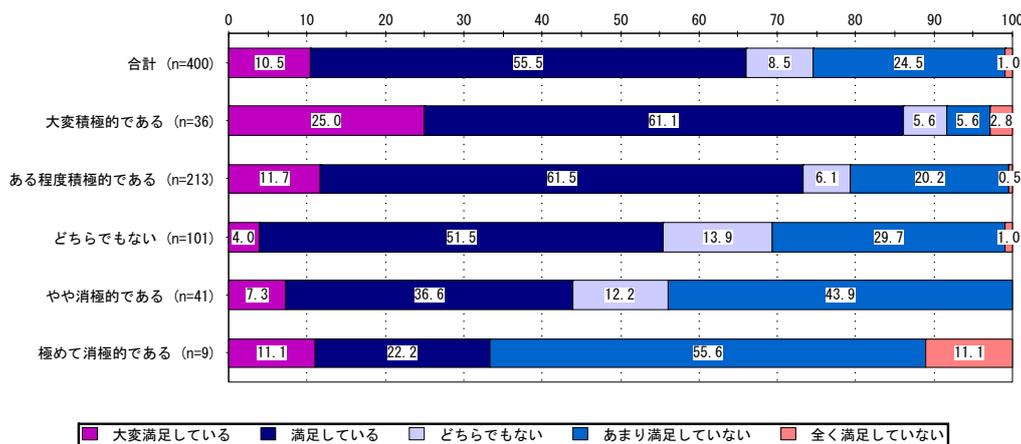


図 11 非農家の参加の積極性と事業に対する総合的満足度

6 体制整備構想と活動の継続性

体制整備構想(案)の作成にあたっては、5割弱の活動組織で「難しかった」と回答しています(図 12)。しかし、4割強の活動組織において体制整備構想の作成が地域の将来の課題を共有するきっかけとなったという回答がありました。(図 13)。

次期対策が実施される場合の参加意向は7割を超えていました(図 14)。一方、次期対策が実施されない場合に「活動をおおむね継続できる」割合は3割弱であり、「半分程度を継続できる」を含めれば、7割弱の活動組織で活動を継続できることが明らかになりました(図 15)。

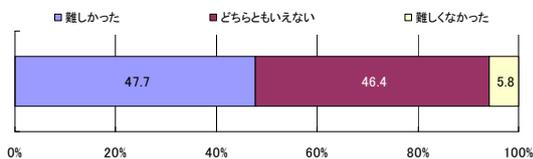


図 12 作成の難しさ (n=377)

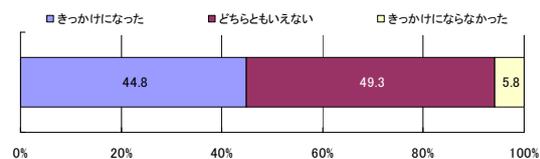


図 13 将来の課題共有のきっかけ (n=377)

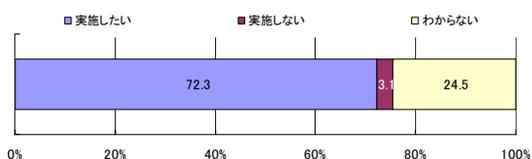


図 14 次期対策実施の場合の参加意向 (n=383)

7 営農活動支援について

本事業の営農活動支援を受けている組織数は497組織中36組織です。しかし、環境に優しい営農活動支援に今後取り組みたい活動組織に、その条件を尋ねたところ、「10a

当たりの支援単価の増額」と回答した割合が7割強と最も多くなりました(図 16)。ついで「化学肥料と化学合成農薬の使用低減要件の緩和」、「まとめ要件の緩和」がそれぞれ3割、2割強でした。「その他の条件」における自由回答には、後継者育成支援、生産物の販路開拓・価格安定化支援、地域の実情に合わせた要件設定、圃場整備の実施等がみられました。

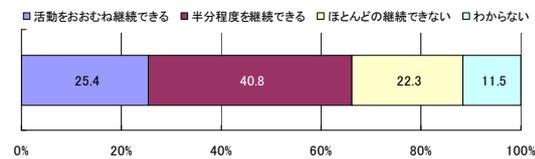


図 15 次期対策非実施の場合の継続性 (n=382)

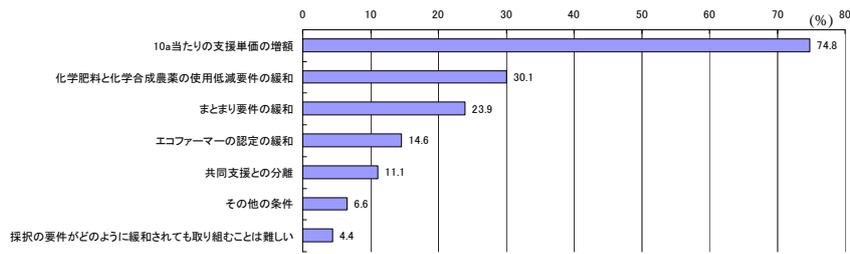


図 16 新規に取り組む、又は拡大するための条件(n=226) ※複数回答

8 地域協議会について

協議会の活動を認知している活動組織は7割で、認知していない活動組織も若干存在していました(図 17)。参加してみたいイベント・研修のうち、最も回答が多かったものは「ユニークな先進地への視察」で、「技術研修」「規模や特徴が類似した活動組織との情報交換」が続き、情報収集や技術的な内容の回答が見られました(図 18)。

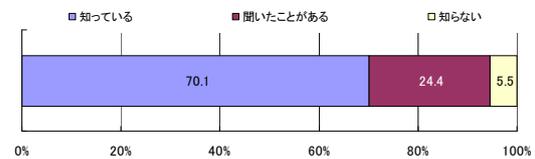


図 17 協議会の活動認知(n=401)

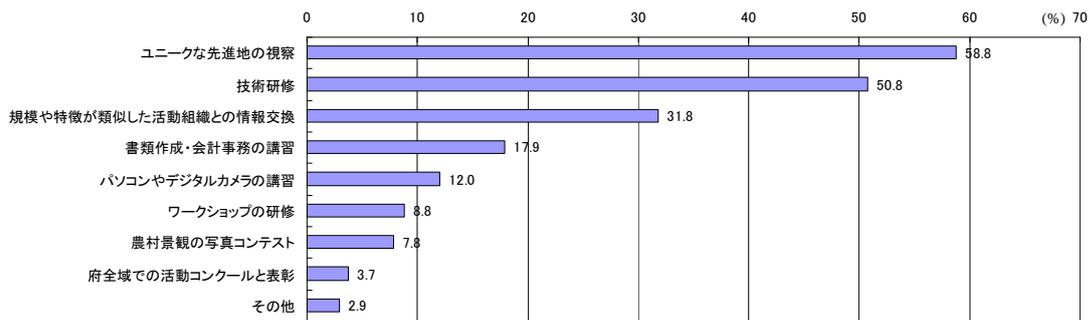


図 18 参加してみたいイベント・研修(n=374) ※複数回答

9 事業制度について

望ましい交付金の配分方式については、現行の面積比例配分方式を挙げる回答が6割程度存在する一方、3割弱の活動組織で「均等額と面積比例配分を組み合わせた方式」を希望しており、意見が分かれました(図 19)。配分方法についての考えは活動組織の規模によって大きく変わります。活動組織の規模が小さくなるほど、面積比例の割合は小さくなっています(図 20)。

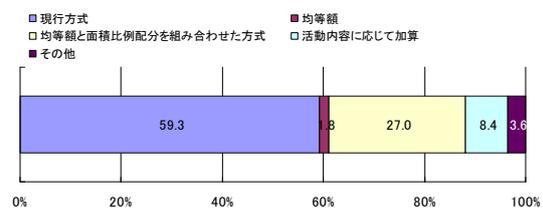


図 19 望ましい配分方式(n=393)

次に、活動組織が特に困っていると感じている項目は図 21 のとおりです。図中の点線で囲まれた7項目が50%を越えています。このうち、上位3項目は人材(地域主体)に関する項目です。結局のところ、農山村問題の最も本質的な問題は人材に係わる問題であるといえます。一方、第4位から第7位まで(書類作成等の事務、交付金の使途の制限、活動項目の数、交

付金の使途の適否の判断)は事業の運営上の問題といえます。交付金額の不足よりもむしろ使途の制限の方で大きな困難性を感じている様子が見えがえしました。

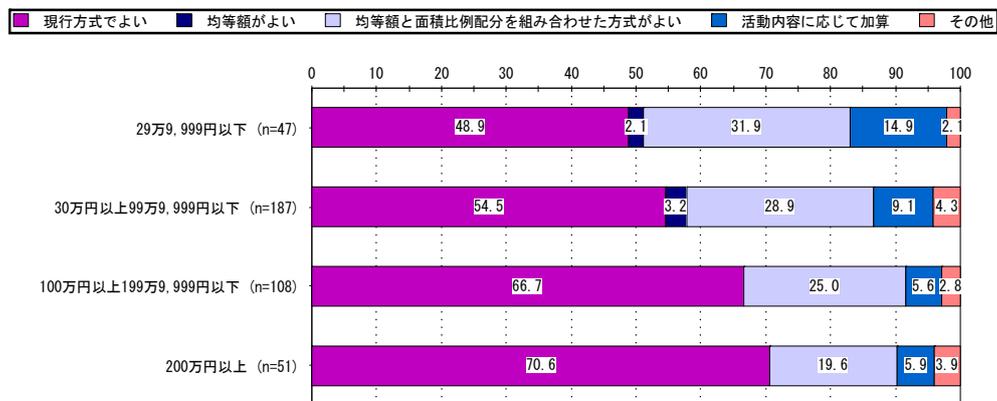


図 20 活動規模別に見た現行配分方式に対する考え

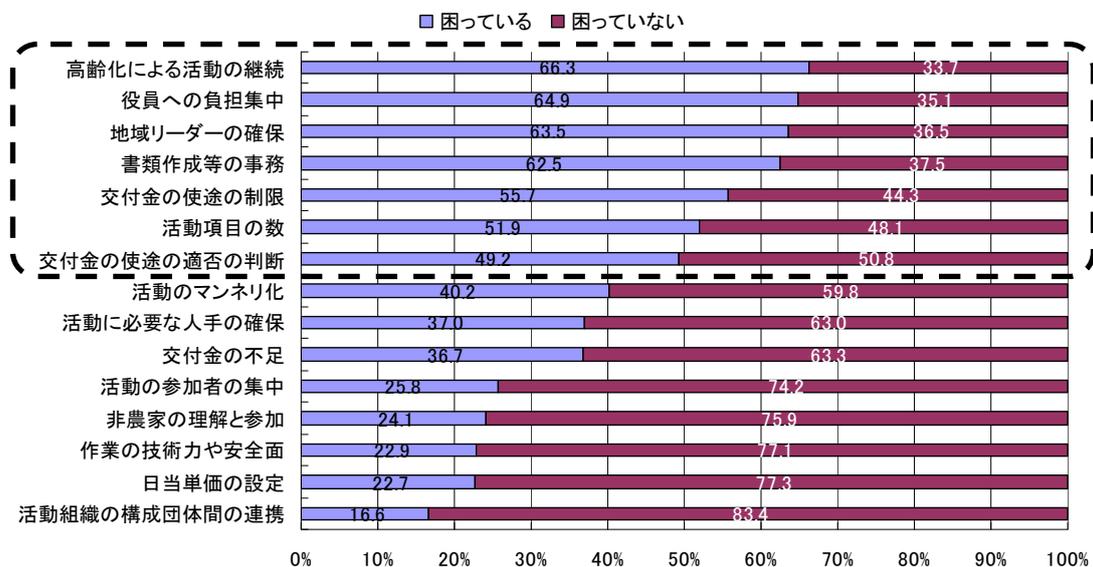


図 21 困難を感じている点 (n=392)

10 おわりにー政策提言ー

以上のようなアンケート調査の集計結果と現地でのヒアリング等を含め、以下のような提言を行いました(具体的内容については、報告書をご覧ください)。

- (1) 交付金使途に関する柔軟な運用の提案
- (2) じっくり活動組織を固めていく「組織化準備事業」の提案
- (3) 地域ビジョン策定のためのソフト事業の提案
- (4) 交付金の算定方式の見直しの提案
- (5) 既存の活動組織の再編事業の提案
- (6) 地域協議会活動の重点化と活動組織のニーズへの配慮
- (7) 環境に優しい農業の営農普及に向けた包括的支援の必要性
- (8) 非農家の参画・巻き込みノウハウの移転事業